

〈2012年度 第2回定例研究会〉

## ひとり親家庭における子育て支援の実践と課題 —『熊本市ひとり親家庭児童訪問援助事業』の五カ年を振り返って

シンポジスト：伊藤 良高（熊本学園大学教授）

シンポジスト：山西 裕美（熊本学園大学准教授）

シンポジスト：吉永 和博（熊本市健康福祉子ども局子ども支援課 課長）

シンポジスト：佐藤めぐみ（熊本学園大学社会福祉学部第二部社会福祉学科）

コメンテーター：和田 要（熊本学園大学教授）

コーディネーター：出川聖尚子（熊本学園大学准教授）

日 時：2012年10月13日（土）

### 1. 『熊本市ひとり親家庭児童訪問援助事業』の五カ年を振り返って

熊本市ひとり親家庭児童訪問援助事業は、「母子家庭及び父子家庭（以下ひとり親家庭）の児童に対し児童訪問援助員を派遣する。親との死別、親の離婚等により精神的に不安定な状態にある児童の心の葛藤の緩和や児童の心の支えになる」という事業で、「熊本市ひとり親家庭等自立促進計画」の子育て生活支援策の一つとして位置づけられている。具体的には、本学学生が訪問対象者（ひとり親家庭及び父母のいない家庭の小学生と中学生）の自宅や自宅近辺の公園や図書館等様々な場所で、子供達の遊び相手、話し相手、相談相手の他に、勉強したり、時には料理を作ったりというような取り組みをしているものである。

実施主体である行政機関と地域の教養機関とが連携をすることの意義は、大学の知識を伝達し応用発展させていく機能を利用し、行政施策の展開に新たな可能性が見出せることや、若者自身が事業を通して社会参加、社会貢献をすると意識を高めるきっかけとなったり、学生自身の新たな実際の社会体験となったりしている点が考えられる。

本事業はひとり親家庭からの申請という形で進められており、5年間の利用状況は年度によって異なり、250件や100件以下という年度もあり変動が大きい状況にある。訪問援助員の養成については、児童ソーシャルワーク特論の受講、フォローアップ研修、ピアカウンセリングなどを行っているものの、マッチングの問題、地域性、ボランティア保険の対象、子育て家庭と学生のトラブル、予算の問題、市の学生支援体制、大学の事務局体制、市と学生との関係構築の在り方、大学側の支援体制など事業を重ねていく中で見えてきた課題も指摘されている。

事業利用者からは、「親の負担の軽減と子どもの成長を考えひとり親訪問援助事業を利用したが、訪問援助員という自分の家庭以外に子どもを見守ってくれる存在が子どもをより理解することや子

育ての上での安心につながった。今後は、地域社会との関係が希薄になりがちなひとり親家庭の家族が社会から孤立しないよう学生さん達に協力していただきながら地域社会とより強く繋がっていきけるような仕組みづくりも実現できるように今後取り組んでほしい」との要望が述べられた。

## 2. 熊本市ひとり親支援の今後について

熊本市と大学の提携の中にはひとり親家庭の諸問題に関する研究も位置づけられている。平成22年度から3年間においては、山西裕美先生を中心に社会福祉研究所の調査研究費を用い、熊本市ひとり親家庭に対するアンケート調査研究が行われている。その調査結果から、「ひとり親施策において就労による自立が促進をされており、実際に就労しているひとが多いものの非正規雇用が多く非常に収入が厳しい。労働と育児の二重負担となっている。ワークライフバランスが促進されているものの、非正規雇用で働いていたり、親の自立支援が上位課題となっていたりして、子どもの育ちが犠牲になりかねない状況にある。そういった状況の中子どもへの直接的支援の必要である」との報告がなされた。

本事業の今後については多様な必要性に応じた対応ができる事業自体の要綱の規制緩和や、学生を養成して派遣するというだけでなく市側と大学がお互いに施策に繋がっていくよう研究しながら実践を深めていくこと、さらに熊本市のひとり親支援施策全体の見直しなどの必要性も述べられた。

(研究会報告担当者：出川聖尚子)